



通信

2025. 5. 23 No. 182

公益社団法人 福島原発行動隊

東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル 1階A室 〒101-0063

Tel: 03-3255-5910 Fax: 03-3255-4811

Mail: svcf-admin@svcf.jp Web: http://svcf.jp

転居された方は事務局 (svcf-admin@svcf.jp) まで転居先をお知らせください

5月 (第149回) 院内集会

5月の院内集会 (第149回) は、4月に続き「第7次エネルギー基本計画をテーマに開催された。

政府が<GX (グリーントランスフォーメーション) 実現に向けた基本方針> (2023/2/10) とこれを受けた<原子力基本法改正> (2023/5/31) 並びに<第7次エネルギー基本計画> (2025/2/18 閣議決定) で打ち出している原子力回帰に対して5月集会講師の北村俊郎さんは疑念を示し、太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギー利用の発電を本格的に推進することを強く訴えた。4月集会講師の金子熊夫さんが、政府のエネルギー基本計画と同様「『原子力か再生可能エネルギーかの二項対立を避けて』双方を最大限に活用する」としつつも、出力において再生可能エネルギーに桁違いに勝っている原子力利用の重要性を強調したのと対照的である。

●日時：2025年5月15日 (木曜) 11:00-12:30

●会場：郡山駅前 MARUCO レンタルオフィス オンライン会議を並行して開催

●講演資料：5月8日行動隊ホームページ掲載の講師提供資料を参照

●演題：「第7次エネルギー基本計画とその問題点」

●講師：北村俊郎 元日本原子力発電株式会社理事・社長室長、元社団法人日本原子力産業協会参事。

北村俊郎 きたむらとしろう

1944年滋賀県生まれ。1967年、慶應義塾大学経済学部卒業後、日本原子力発電株式会社に入社。本社のほか東海発電所、敦賀発電所、福井事務所など現場勤務を経験したのち、理事・社長室長、直営化推進プロジェクトリーダーを歴任。主に労働安全、教育訓練、地域対応、人事管理などに携わり、2005年に退職。同年から2012年まで社団法人日本原子力産業協会参事。福島第一原発の事故で富岡町の住居を追われ、現在も須賀川市で避難生活を続けている。

【講演要旨】

第7次エネルギー基本計画の問題点を中心に、原子力発電を今後の電源として選ばない理由と再生可能エネルギー (再エネ) 中心への政策転換を提案する。

第一に、福島第一原発事故の反省が形骸化している。「安全性の確保を大前提に」という原発回帰への決まり文句は、新たな安全神話につながりかねない。避難計画の実効性など、根本的な対策が取られていない。再稼働が進まない原発を容量市場に参加させるなど、問題の先送りが続いている。

第二に、DX・GXによる電力需要増加を原発回帰に直結させようとしているが、「ちょっと待て」と言いたい。そうした技術専門分野のひとたちなら、必ず節減の工夫をするだろう。実際に需要抑制の動きも見られる。データセンターを北の北海道に立地するとか、全部を水中に置くといった

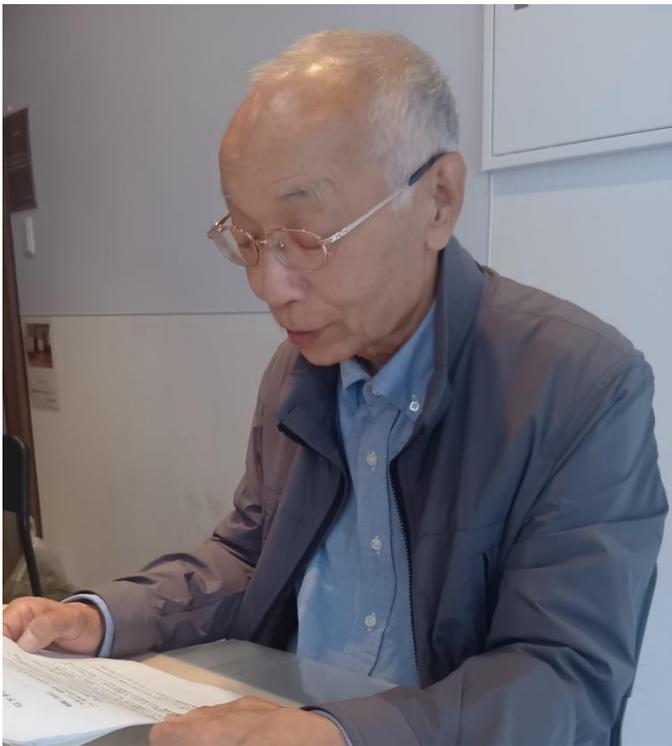
研究もされている。10%の需要増と言っても、これまで10年の落ち込みが復元していくぐらいのことではないか。

第三に、再エネと原発を「最大限活用」という計画は安全保障と経済合理性の観点から矛盾が多い。原発は軍事的リスクが高い。再エネの不安定さを補うためには蓄電池や地熱、火力など多様な手段が必要である。計画はしきりに「経済合理性」をいっているが、いかにもしらじらしい。原発は「T・K・O」つまり「高い・汚い (放射性廃棄物) ・遅い」であって、経済性を重視するなら原発の新增設は正当化できない。

第四に、私が原発を選ばない理由として、コストの高さ、立地の難しさ、廃棄物処理の未解決、人口減少と産業衰退による維持困難などを挙げる。建設には長期間を要し、実用時期は不透明であるうえ、再エネとの競合で非効率である。原発は出力調整が苦手な再エネの導入を阻害している。

第五に以下を提言する。

- 1、ヨーロッパ諸国が5割を超す再エネ拡大に成功した経緯を調査し参考にする。
- 2、太陽光発電の接続抑制はなくす。太陽光は自然破壊や景観破壊をしないよう、あらゆる場所、方法を試みる。
- 3、地熱発電は日本に適しており、新方式を含めもつと注力する。
- 4、危機管理の観点から火力発電は廃止せずに休止補償する。
- 5、原発の新增設は経済合理性がなく、次世代の負担になるので凍結する。
- 6、実質的に破綻している核燃料サイクル政策を転換する。
- 7、地域間連系線増強は時間がかかるので、国、地域、企業、個人の各段階で自給自足に取り組むことで系統負担を軽減する。
- 8、大都市郊外の営農型、太陽光発電による供給方式など大都市、地方それぞれの再エネ拡大方策を立案する。



用意した資料をみながら講演する北村さん

【質疑】

質問:再生可能エネルギーだけで、将来、増加するエネルギー需要を賄えるのだろうか。

北村:政府は将来不足するエネルギーは年間 8500 億

KWh ぐらいまで増えると言っているけれども、2 倍も 3 倍もの電力需要が増えるわけではない。たかだか 1 割程度のことで、再生可能エネルギーで賄える量だ。原発を新增設する必要はない。

質問:ヨーロッパでは再生可能エネルギーがエネルギー源の 5 割以上になっているとのことだが、残りの 5 割は何で賄っているのか。ヨーロッパではフランスの原発が足りない国に融通している。ドイツは安定供給のために、また原発利用をしようとしているではないか。

北村:ヨーロッパは、全体が一つの国のようになっていて、その中で電力を融通しあっている感じだ。需給調整さえ失敗しなければ問題はない。今のところ再生可能エネルギーの発電量で 50%を達成できている。最終的には、デンマークは 2030 年に、またドイツも 2050 年には再生可能エネルギーで電力需要を 100 パーセント満たすことを目標にしている。そこまで行かないにしても、とにかく再生可能エネルギーを増やしていくことが計画はされている。だから 2 割とか 3 割とか言っている日本は完全に周回遅れである。

質問:ヨーロッパ各国は電気を周りの国から買える。島国の日本はよそから買えない。地理的条件がヨーロッパと日本で違うと思うのだが。

北村:日本列島の地図をヨーロッパと重ね合わせると、実は日本は結構大きい。4 つの島をあわせた日本全体の領域がヨーロッパ全体だと考えたらいい。電気が余っている地方から、電気の不足する首都圏や京阪神に送電できる送電網を整備すればいいのではないかなと思う。

質問:家庭の再生可能エネルギー利用拡大を強調され、各家庭がソーラーパネルをつけられればよいと言われるが、経済的事情からしてソーラーパネルをつけられる家庭ばかりではない。やはり電力会社から電気を買う家庭も多いのではないかな。

北村:ソーラーで 100%自給すると言っているわけではない。2 割か 3 割自給し、残りは買うことでも問題はない。最近ではベランダに広げるソーラーパネルやベランダで発電した電気をコンセントに差し込んで使うプラグインソーラーもある。その分、電力会社から買う分を減らすことができるわけだ。

質問:ヨーロッパでは国際送電網がかなり発達しているが、北村さんは日本でも送電網増強のために、地上の送電網よりも安価な海底ケーブルを使うと提案されていたと思うが。

北村:海底ケーブルは日本の得意分野だ。地上の送電網では、鉄塔一基当たり1億円かかり、福島や新潟から電気を送るには1兆円の資金が必要だ。それを考えれば海底ケーブルで超伝導、直流で送れば、はるかに安上がりになる。電気は安くても良い方法に選ぶべきである。原発は「TKO」つまり「高い、汚い、遅い」。だから再生可能エネルギーの方に、もっと力を注ぐべきだと思う。

質問:データセンターでも電力消費の少ないセンターがあるようだが、あまり話題にならない。電力需要が増えないのは困っている人がいるため、あえて電力消費の多いセンターがいわれているとさえ思えるが。

北村:データセンターでも経済合理性が働くから、必然的に安い電力を使うものになっていくだろう。

質問:電力需要は家庭用が3割、残りの7割が産業用だと思う。家庭用の電力は再生可能エネルギーで賄っても、産業用は難しいのではないかと。色んな意味で再生可能エネルギーの限界というのは3割ぐらいかと思う。技術革新があれば違うかも知れないが、当面産業用には原子力発電を使わざるを得ないのではないかと。そうでなければ、現状では日本の工業製品は世界的な競争力を失い、国民経済に影響が出るのではないかと。

北村:日本では確かに言われる通りだ。一方で、環境保護やSDGs(持続可能な開発目標)に賛同して再生可能エネルギーを増やそうという一流企業が大変多い。また、経

済合理性の観点から再生可能エネルギーを使おうという流れが顕著になってきている。自社で専用のメガソーラーを作って、そこから直接電気を供給する会社も増えた。産業界も再生可能エネルギーを中心に使って、電力会社からの高い電気を買わないようになるのではないかと思う。こうした点では、太陽電力利用が10軒に1軒ないし1.5軒にとどまっている「家庭」よりもむしろ「企業」のほうが再生可能エネルギーの導入に熱心だと思う。

質問:理屈は分かるが、企業がメガソーラーを設置して日本にはそれを賄えるだけ敷地があるのだろうか。田んぼをつぶしてメガソーラーを設置するとすると、電力立てれば農業立たずみたいなことが起きることが心配だ。ソーラーと農業を両立させる方法があればよいが。

北村:釧路湿原や福島の山でソーラーパネルの景観問題が出ている。環境問題との関係でソーラーは難しい。「来るべきものが来た」と思い、またそうあるべきだとも思っている。だから一つの方法は一つの光で2回発電するタンデム構造などの技術でソーラーの性能をもっと上げること。また置き方をいろいろ工夫して、線路や高速道路の法面、建物の壁、水路の上に置く。さらに窓に張れるペロブスカイト電池などもある。最近では農水省が農地を利用したソーラーシェアリングを進めているようだ。いろいろ考えてみるべきだ。

第7次エネルギー基本計画計画(要約)

1. 福島第一原発事故後の歩み

- ・経験と反省。教訓を肝に銘ずることがエネルギー政策の原点。
- ・福島の復興・再生に向けて政府が最後まで取り組んでいく。

2. 第6次計画以降の状況変化

- ・ロシアのウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などにより、経済安全保障上の要請が高まる。
- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)、GXにより電力需要増加が見込まれる。
- ・カーボンニュートラルに向けた**野心的**目標を維持しつつも、多角的かつ現実的なアプローチを拡大。

3. 基本的視点

- ・S+3E(安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性)の原則は維持。
- ・安全性を大前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性の向上と環境への適合を図る。

4. 2040年に向けた方向性

SVCF 通信 : 第182号 2025年5月23日

- ・エネルギー安定供給と脱炭素を両立させる観点から、再エネを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に依存しないバランスのとれた電源構成を目指す。

5. 省エネ・非化石転換

- ・CO2をどれだけ削減できるかという観点から経済合理的な取り組みを導入すべきである。
- ・半導体の省エネ性能向上、光電融合など最先端技術の開発・活用、それらによるデータセンターの効率改善を進める。
- ・抜本的な製造プロセス転換が必要なエネルギー多消費産業について、官民一体で取り組むことが日本の産業競争力維持に不可欠。

6. 脱炭素電源の拡大と系統整備

- ・再生可能エネルギーか原子力かの二項対立ではなく脱炭素電源を最大限に活用する。
- ・再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域の共生、国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す。

・再生可能エネルギー導入にあたっては、①地域との共生②国民負担の抑制等の課題に対して、地域間連系線の整備・蓄電池の導入、ペロブスカイト太陽電池、EEZ（排他的経済水域）での浮体洋上風力、地熱発電の導入拡大等によって対応する。

・原子力は、優れた安定供給性、技術持久力を有し、一定の出力で安定的に発電可能等の特長を有する。**安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく。**

7. 次世代エネルギー確保/供給体制

水素（アンモニア、合成メタン等）は、カーボンニュートラル実現に向けて鍵となるエネルギーであり、技術開発により競争力を磨くとともに先行的な企業の設備投資を促していく。バイオ燃料についても導入を推進していく。

サプライチェーン、コスト低減

8. 化石資源の確保

足元の供給力の確保しつつ、資源外交、LNG 長期契約を図る。

9. CCUS:Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)、CDR: Carbon Dioxide Removal(二酸化炭素除去)

10. 重要鉱物の確保

11. エネルギーシステム改革

12. 国際協力と協調

13. 国民各階層とのコミュニケーション

目に青葉 カツオも美味の福島

安藤 博

冬の間控えていた福島行動を、5 か月ぶりに再開しました。5月 11 日から 14 日まで、安藤、岡山、加藤、杉山の 4 人。長く遠ざかっていた帰還困難区域内の住宅を含めて大熊町と川内村の 4 か所で、避難生活者が一時帰宅して行なう雑草取りを手助けする作業などをひとわり行ってきました。作業を終えて 15 日には、郡山で開催した院内集会に参加しました。

郡山駅からレンタカーで1時間半余。自宅を追われいわき市で避難生活を送る KJ さんの大熊町の留守宅に着きます。ひとことで言えば雑草に覆われています。中でもカラスノエンドウ。紅紫色の花を咲かせるマメ科ソラマメ属の野草です。“雑草天国”にしてしまったのは、避難先から往復 2 時間余をかけて留守宅通いをするのが難しいからというわけではありません。KJ さんが「掘らない、切らない、耕さない」自然任せの不耕起栽培の信奉者となり、混合油エンジンの刈払い機は「炭酸ガスを出すのでヤメてちょうだい」という環境原理主義を奉じているためです。

今回作業依頼を受けたのは、庭の畑の中でのさばってきたセイタカアワダチソウを抜き取る作業です。「セイタカアワダチソウは北アメリカ原産で、観賞用・蜜源植物として明治 30 年頃に日本に入り、現在では雑草化し 1 株約 21,000 個～50,000 個もの種子を風に乗せて飛ばして増殖するほか、地下茎からでも繁殖する。また、根と茎からはアレロパシー物質と呼ばれる、他の植物の成長を妨げ

SVCF 通信：第 182 号 2025 年 5 月 23 日

る成分を出すことから、絶滅危惧種を含む在来植物を駆逐してしまう恐れが大きい」(wikipedia)。さすがの KJ さんも、雑草に害なす雑草というので「駆除」を頼まれたのです。

これが簡単なようで、なかなかの難作業です。前日の雨



セイタカアワダチソウと闘う

で根元が緩んで抜きやすいけれども、カラスノエンドウの群生の中で、セイタカアワダチソウを捕まえるのが容易で

はないのです。



カラスノエンドウの“海”の中にセイタカアワダチソウが

次の宅は東京電力福島第一原子発電所(1F)から僅か3キロほど。わたしたち行動隊の福島作業地の中でも1Fに一番近いところで、もちろん許可なしには立ち入り出来ない<帰還困難区域>内です。WMさん宅に向かうと、区域立ち入り検問所で渡された個人線量計の被爆数値がぐんぐん上がって行きます。

車に積んで来た刈払い機2基をフルに動かし、機械の入り難いところは鎌を使った手作業で、家屋の周りに蔓った雑草刈りを、雨の中黙々と続けました。

被爆線量が高く避難指示解除の見込みはなく、帰還は望み難い。それでも留守宅が荒れるに任せることのないようにと雑草刈りなどの保守作業を続ける、いかにもせつない帰還区域内の作業です。

検問所で禁止区域内に入った車のタイヤや作業ブーツ底の線量チェックを受け域外に出て、エミリーさんのあまの川農園に向かいます。フランスから移住して果樹農園作りに励むエミリーさんのところの作業はもう3年越しになります。昨2024年末に仕上げた猪避けの農園外周(長方形)約400mのメッシュフェンスには、しっかりした木造の扉も付いていました。

ここで頼まれたのも、簡単なようでかなり難しい作業でした。花などを育てようと計画している元は田んぼの用地にはびこる葎を抜いて欲しいというのですが、葎は深く根をはっていて容易に根こそぎには出来ない難物です。

あまの川農園には、4時間くらいずつの短時間でしたが、3日続けて行き、藤棚の下でヨモギを抜き除く作業などもしました。ヨモギもなかなかの難物でした。



難物の葎に挑む

川内ブドウ園にはもう10年ほど通ってきました。今回は、ブドウ樹を雨から守るビニールシートが強い風で剥がれたり破れたりしているのを補修する作業です。70-120メートルの樹列にそってブドウ園の中を行きつ戻りつ、ビニールシートをクリップで留め直す作業を一日続けました。

ワイン会社の現地マネジャー遠藤一三さんは、大阪・関西万博に<かわうちワイン>を出展し、<魔法のタオル>で岐阜県から双葉町に工場進出している浅野燃糸などととも復興キャンペーンをするための準備で大わらわ。私たちボランティアに作業指示を出さなくてはなりません。万博事務局の役人などとのやっかいな事務連絡で22時ころまでワイン会社の事務所に居残りしなければならない日が続いていたようです。

昨2024年4月に、新しく広げたぶどう園に植え付けた約12,000本の新樹も順調に育っていました。(大熊町の作業を終えて川内村に移った14日に、大熊町のKJさんから「今朝の福島民報1面に「帰宅困難区域 活動全面自由化 検討へ」の見出しの記事が載りました!」との連絡があった)

